

令和 3 年度 施策評価表

第 7 章 未来(あす)を見つめたまちづくり

まちづくりの目標	人々が持つ力を存分に活かし、従来の手法にとらわれない行政改革に取り組み、持続可能な行政運営を進めることで、将来都市像の実現に向けたより効果的な行政運営をめざします。
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第4次所沢市男女共同参画計画、所沢市第6次行政改革大綱『「行政経営」有言実行宣言』、所沢市公共施設等総合管理計画、第2次埼玉県西部地域まちづくり計画(ダイアプラン)、所沢市人口ビジョン、所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略、COOL JAPAN FOREST構想、所沢市定員管理計画(平成29年度改訂版)、所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021、所沢市特定事業主行動計画《第3次》所沢市中長期財政計画、所沢市収納対策基本方針

第1節	人権の尊重
関係所属	企画総務課、社会教育課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「人権の尊重」 身のまわりで差別や偏見などを感じない	1,180	46.5%	177	7.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人権の尊重に関する施策への満足度	%	38	44	46.5	○	52

事業目標の達成状況

基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-1-1 人権を尊重した社会づくり	職員向け人権研修会の受講者数	人	200	210	171	×	230
7-1-2 人権教育の推進	人権教育講座の受講者数	人	762	775	257	×	800
7-1-3 ユニバーサルデザインの推進	職員のユニバーサルデザインへの配慮度	%	49.1	60.0	55.7	×	80.0
7-1-4 男女共同参画を進める意識と環境づくり	男女共同参画に関する講座の参加者数	人	1,750	1,800	689	×	1,800
7-1-5 多様な生き方が受け入れられる環境づくり	ワークライフバランスの認知度	%	60.6	63.0	70.0	○	65.0

節の基本方針への取り組み状況

- ◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り
 - 所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民、学校関係者、社会教育関係団体代表者等を対象に、多様な人権問題をテーマとした人権教育講座を開催した。しかしながら、コロナ禍による人数制限や参加自粛で大幅な人数減を余儀なくされた。
 - 講座の際に人権啓発冊子や啓発品の配布、本人通知制度のPR等を行い、人権教育の推進に努めた。
 - 職員及び市内事業所向けに人権研修会を開催し、人権に関する正しい理解の普及・啓発を図った。
 - 人権研修会においてカラーユニバーサルデザインをテーマとして研修を実施し、ユニバーサルデザインに関する啓発に取り組んだ。
 - 男女共同参画に関する講座については、これまでに関心の高かった講座にしぼって開催した。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人権教育指導者養成講座の中止及び家庭教育学級人権教育合同講座・人権教育ブロック別研修会の参加人数を制限し、目標値が未達成となった。
 - 初級職員研修での研修機会が確保できなくなったため。(令和元年度～)
 - 男女共同参画に関する講座については、回数を減らし、人数も制限したため未達成となった。

今後の方向性

- ◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 - 新型コロナウイルス感染症の状況に関わらず、一人ひとりの人権意識の向上は不変の課題であり、継続的に人権教育の学習の場を提供する必要性は高く、今後も人権教育の講座開催に努めていく。
 - 職員向けの研修機会の充実。
 - 市民に関心を持ってもらえる講座の企画。開催日や開催時間の工夫。
- ◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 - 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、全ての講座・研修会を開催するとともに、講座内容の充実・周知に努めていく。
 - 研修会の開催回数、開催規模の拡充、外部での研修会の開催情報の発信。
 - 市民への周知方法を工夫すると共に、女性だけでなく、夫婦や親子でも参加できるような講座を検討する。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
レ 5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナースhipで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R3.7.27	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 教育総務部社会教育担当参事 吉田 謙治
-----	---------	--------	-------------------------------------

第2節	市民参加・情報共有							
関係所属	広報課、企画総務課、市民相談課、経営企画課							
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度		
「市民参加・情報共有」 所沢市からの情報発信や市政への参加機会に満足している			580	22.9%	130	5.1%		
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
	市の情報発信に対する満足度		%	62.7	66.0	69.2	○	70.0
事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-2-1	市民参加の推進	審議会等における市民公募に伴う無作為抽出の実施率	%	85.4	86.5	91	○	88.5
7-2-2	わかりやすい市政情報の発信	ところざわほっとメールの利用登録者数	人	18,658	25,000	29,458	○	33,000
7-2-3	広聴機能の充実	市政懇談会の開催回数	回	7	7	3	×	7
7-2-3	広聴機能の充実	市民意識調査の回収率	%	43.9	50.0	50.7	○	50.0
節の基本方針への取り組み状況								
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○各団体からの多様な意見や要望を聴く「市政懇談会」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により例年どおりのやり方で開催するのが困難であったため、懇談項目や出席人数を絞ったり、開催時期をずらすなどの調整を行い、可能なかぎりの感染防止策を講じて開催した。その結果、事業目標として掲げた回数には至らなかったが、工夫して開催する意識が培われた。</p> <p>○情報公開制度及び会議の公開等が適正に行われるよう職員の研修・啓発に取り組んだ。</p> <p>○市民意識調査については、封筒を角2サイズに変更することで市民の目に付きやすくするといった事務改善により、調査票の回収率は初めて50%を超えることができた。</p> <p>○「広報とところざわ」は、タブロイド判の紙面を生かした紙面作りに努め、広報コンクールの一枚写真の部で埼玉県市部特選の評価を得た。</p> <p>○6年間運用してきた市ホームページシステムを更新し、スマートフォンからの閲覧性の向上やトップページの簡素化、自動翻訳の対応言語の追加などを行い、検索性をはじめ使いやすさの向上を図った。</p> <p>○メール配信システム「ところざわほっとメール」は、利用者のニーズにきめ細かくに対応するために情報カテゴリの整理・充実を図った。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○例年市政懇談会にて市政に対する意見を交わしている団体から開催の要望を受けたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、団体の意向により開催を見合わせたこと、緊急事態宣言発令中はもとより、発令されていない期間であっても、出席者の安全を最優先したことにより、開催回数が目標値に達しなかった。</p>								
今後の方向性								
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○市政に反映させるため、市民・団体・事業所等の多様な意見を把握する機会の確保に努める。</p> <p>○情報公開制度等の適正な取扱いを行うため、職員の研修を積極的に実施するとともに職員への分かりやすい情報提供を行い啓発に努める。</p> <p>○引き続き、多様な広報媒体の特性を生かしてタイムリーで分かりやすい情報の提供に努めるとともに、新たな情報発信手段についても把握に努め、その活用可能性を検討していく。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○今後もしばらくは新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度までのやり方での開催は困難ではあるが、感染防止策を講じての開催を前提としつつ、時期や団体によっては書面による再度の要望や懇談項目をさらに絞った小規模懇談の開催等を提案し、引き続き意見や要望を聴く機会は確保していく。</p>								

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	レ	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公平をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R3.7.27	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 経営企画部広報担当参事 皆川 博幸 市民部市民相談担当参事 高橋 国弘
-----	---------	--------	--

第3節	人材育成・組織体制								
関係所属	経営企画課、職員課								
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度			
「人材育成・組織体制」 所沢市職員の対応や執務態度に満足している			841	33.1%	167	6.6%			
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値	
	人材育成・組織体制に関する施策の満足度		%	—	100	33.1	×	100	
事業目標の達成状況									
基本方針		事業目標		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-3-1	職員の人材育成と組織の活性化	自分自身が成長したと感じる職員の割合		%	—	80	60.6	×	80
7-3-2	職員が能力を発揮できる職場環境の整備	ストレスチェックを受検した職員の割合		%	78.4	80	82.3	○	80
7-3-3	組織体制の整備・充実	事務の応援件数		件	4	5	17	○	5
節の基本方針への取り組み状況									
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○人事評価面談において、評価者から被評価者に対し成長している点をしっかりと伝えるよう依頼すると共に、コロナ禍ではあったが、本人が成長するためのツールである職員研修について、オンライン研修の導入や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底した集合研修の実施など機会を減らさぬ工夫をした。</p> <p>○ストレスチェックについては、デスクネットインフォメーションの積極的な活用や、結果表のサンプルを掲載することにより受検後のフィードバックを具体的にイメージできるよう工夫し、目標を達成することができた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症への対応により、スピーディーでフレキシブルな人員配置が必要となったため応援制度の活用が頻発した。</p> <p>○応援制度の庁内認知が高まり、新型コロナウイルス感染症への対応以外の事務においても積極的に応援制度が活用された。</p>									
<p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○「自分自身が成長したと感じる職員の割合」</p> <p>人事評価における職員の平均点が前年度より向上していることから、職員の能力は上がっているものの、自分自身の到達目標が高い職員の中には、成長したと感じられない職員が一定程度いることが要因であると考え。</p>									
今後の方向性									
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○自分自身の成長に気づき、実感できるよう取り組む</p> <p>○セルフケアの重要性やストレスチェックの活用方法を伝え、更なる受検率の向上に取り組む</p> <p>○スポット的な事務応援はもとより、状況に応じては兼務発令や期中異動など最適な手段をもって、より合理的・効果的な組織運営を推進する。</p> <p>○各種会議体や庁内イントラを活用し、事務の応援制度の周知や全庁的な相互協力マインドを醸成することで、制度の実効性を担保する。</p>									
<p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○「自分自身が成長したと感じる職員の割合」</p> <p>人事評価においては、本市の人事評価で主眼として「人材育成のツール」として活用を評価者に繰り返し伝え、評価面談時等に被評価者が成長を実感できる場面を増やしていく。また、管理職を対象とした「部下のモチベーションアップ研修」を実施し、職員が成長を実感しやる気が高められるよう取り組んでいく。</p>									

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう		10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに		11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に
レ	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R3.7.27	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 総務部次長 柳田 晃芳

第4節	行政経営								
関係所属	経営企画課、デジタル戦略課								
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人		満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度				
「行政経営」 所沢市は計画的な施策運営や業務の効率化に取り組んでいる		419	16.5%	208	8.2%				
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値	
	年度内に改善を図った事務事業の割合		%	89.6	100	95	×	100	
事業目標の達成状況									
基本方針		事業目標		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-4-1	将来都市像の実現に向けた計画行政の推進	個別計画におけるPDCAサイクルの導入率		%	60.8	100	71	×	100
7-4-2	行政経営の考え方に立った改革の推進	行動計画表に掲げた目標の達成率		%	80	75	80	○	95
7-4-3	地域の総合力の向上	自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数		件	184	200	226	○	220
7-4-4	ICTを活用し未来をみつめた市民本位のまちづくり	「所沢市ICT推進アクションプラン」における進捗状況		%	99	100	98	×	100
7-4-5	情報セキュリティ対策の充実	情報セキュリティ監査における指摘事項、観察事項改善率		%	100	100	100	○	100
節の基本方針への取り組み状況									
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○WAN回線用ネットワーク機器を更新し、本庁舎と出先機関(61拠点)を結ぶネットワークの安定稼働が図られた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、職員がテレワーク等を行えるよう、ネットワーク環境及びWeb会議環境を整備した。</p> <p>○情報セキュリティ監査や職員に対する研修(eラーニング)を行い、セキュリティレベルの維持・向上を図った。</p> <p>○毎年度各課に依頼しているTMS(所沢市マネジメントシステム)の職場研修等を通じて、PDCAサイクルの推進を図った。</p> <p>○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」の運用初年度であったため全職員へ周知を行い、本ガイドラインに沿った行動を促した。</p> <p>○自治体・企業・教育機関等と協定等により連携している事務事業の件数について目標値を達成したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実施が見送られた事業もあった。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○所沢市ICT推進アクションプランの個別システム59件中1件が計画通りに実施されず、目標値に達しなかった。</p> <p>○個別計画におけるPDCAサイクルの導入率については、内容が理想的な計画であることからPDCAサイクルの導入にそぐわないものがあった。</p>									
今後の方向性									
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○働き方改革やテレワークへの対応など、「新しい生活様式」の観点からICTの利活用に取り組んでいく。</p> <p>○デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進するため、市の情報化施策の方向性を示す新たな基本方針を策定する。</p> <p>○「新しい生活様式」下においても自治体・企業・教育機関等と連携するための適切な手法を検討する。</p> <p>○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」の職員への浸透度を向上するため、より効果的な周知を図る。</p> <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○PDCAサイクルにより、所沢市ICT推進アクションプランを見直すことで、目標達成を目指す。</p> <p>○新たな計画策定時には、PDCAサイクルの導入について、所管課に対して働きかけを行っていく。</p>									
SDGsへの貢献									
1	貧困をなくそう	10	人や国の不平等をなくそう						
2	飢餓をゼロに	11	住み続けられるまちづくりを						
3	すべての人に健康と福祉を	12	つくる責任 つかう責任						
4	質の高い教育をみんなに	13	気候変動に具体的な対策を						
5	ジェンダー平等を実現しよう	14	海の豊かさを守ろう						
6	安全な水とトイレを世界中に	15	陸の豊かさを守ろう						
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公平をすべての人に						
レ	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナリシップで目標を達成しよう						
レ	9 産業と技術革新の基盤を作ろう								
評価日	R3.7.27	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典						

第5節	財政運営								
関係所属	財政課、収税課、経営企画課								
施策に対する市民満足度・要望度 (「令和2年度所沢市市民意識調査」の結果)※回答数:2,537人			満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度			
「財政運営」 所沢市の財政運営は将来を見据えて適正に進められている			361	14.2%	298	11.7%			
評価指標の達成状況	指標名		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値	
	実質公債費比率		%	1.6	5.0	3.1	○	5.0	
事業目標の達成状況									
基本方針		事業目標		単位	(H29)現状値	R2年度目標値	R2年度実績	達成状況	R6年度目標値
7-5-1	将来を見据えた財政運営	将来負担比率		%	2.5	30.0	6.9	○	30.0
7-5-2	財源の確保	市税の収納率		%	93.9	97.0	98.1	○	98.0
7-5-3	財務の透明性の確保	財政情報に関する市ホームページのアクセス件数		件	56,399	58,000	84,750	○	62,000
7-5-4	公共施設マネジメントの推進	公共施設の総面積		m ²	715,675.08	現状値以下	716,803.6	×	現状値以下
節の基本方針への取り組み状況									
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「所沢市公共施設等総合管理計画」の改訂及び「所沢市公共施設長寿命化計画」の策定を実施した。 ○将来的な財政予測を踏まえ、総合計画や各種計画、事務事業評価結果等を勘案して予算編成を行った。 ○新たな納付環境の整備を進めた(モバイルレジ、モバイルレジクレジット、LINE Pay,PayPayに対応)ことにより、納税者の利便性向上に寄与し、ショートメッセージ催告システムの導入により収納率の向上を図った。 <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設マネジメントの推進(未達成)・「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期(学校への複合化は令和13年度スタート予定)に到達していないため。 									
今後の方向性									
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づき、計画的な公共施設等の管理を進めていく。 ○総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、中長期財政計画や実施計画等に基づき、将来的な財政状況を見据えた財政運営を行う。 ○滞納繰越を早期に解決し、現年課税分の徴収を強化することで市税の収納率向上を目指す。 <p>◆ 前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設マネジメントの推進(未達成)・「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施に向けて、必要な事務を進めていく。 									
SDGsへの貢献									
1	貧困をなくそう	レ	10	人や国の不平等をなくそう					
2	飢餓をゼロに	レ	11	住み続けられるまちづくりを					
3	すべての人に健康と福祉を		12	つくる責任 つかう責任					
4	質の高い教育をみんなに		13	気候変動に具体的な対策を					
5	ジェンダー平等を実現しよう		14	海の豊かさを守ろう					
6	安全な水とトイレを世界中に		15	陸の豊かさを守ろう					
7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16	平和と公平をすべての人に					
8	働きがいも経済成長も		17	パートナーシップで目標を達成しよう					
9	産業と技術革新の基盤を作ろう								
評価日	R3.7.27	記入者職氏名	経営企画部次長 井上 典 財務部財政担当参事 新井 猛 財務部収税担当参事 大野 義彦						